

平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 日本精密株式会社

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡林 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 田崎 政己

TEL 048-225-5311

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,431	22.1	5		36		38	
22年3月期第2四半期	1,990	24.2	83		102		97	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.53	
22年3月期第2四半期	7.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,542	1,039	40.3	67.33
22年3月期	2,505	1,077	42.4	69.77

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,024百万円 22年3月期 1,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,162	23.1	162		115		114		7.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	15,423,999株	22年3月期	15,423,999株
期末自己株式数	23年3月期2Q	202,999株	22年3月期	201,749株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	15,221,954株	22年3月期2Q	12,583,624株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期という)における我が国経済は、中国や新興国向けの輸出の増加から一部では景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢、円高の進行、デフレ経済の進行、世界経済の減速懸念により、先行きの不透明感が続いております。

このような状況下、当社グループは経営目標達成に向け売上の増加と利益の増大に注力してまいりました。その結果、当第2四半期の業績は、連結売上高は2,431,632千円(前年同四半期は1,990,669千円)、売上総利益は601,245千円(前年同四半期は488,541千円)、営業損失は5,530千円(前年同四半期は営業損失83,222千円)、経常損失は36,153千円(前年同四半期は経常損失102,083千円)、四半期純損失は38,554千円(前年同四半期は四半期純損失97,957千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(時計バンド事業)

時計バンド事業の売上高は1,456,844千円となり、前年同四半期比308,423千円増加しました。このうち、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の消費低迷とそれにともなう新製品立上げの延期により63,899千円の減少となりました。一方、国内大手メーカーからは、同社の事業拡大にともなう増産と、当社グループの総合力を評価されたことによる香港支店とNISSEY VIETNAM CO.,LTD.における受注増加があり、399,311千円の増加となりました。

これによりセグメント利益は、27,406千円となりました。前年同四半期の赤字から黒字に転換しました。

(メガネフレーム事業)

メガネフレーム事業の売上高は806,581千円となり、前年同四半期比151,794千円増加しました。このうち、(株)村井は、国内大手チェーン店向のブランドOEM販売の推進により79,426千円の増加となりました。また、当社のメガネフレーム部門は、ヨーロッパの海外高級ブランド品の受注増加、国内大手チェーン店向の提案型営業の強化により72,367千円の増加となりました。

これによりセグメント損失は、55,775千円となりました。赤字幅は、前年同四半期と比較してほぼ半減しました。

(その他事業)

その他事業の売上高は168,206千円となり、前年同四半期比19,254千円減少しました。これは主に、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における釣具用部品の売上減少によるものです。

これによりセグメント損失は、4,629千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,542,844千円となり、前連結会計年度末と比べ36,864千円増加しました。このうち、流動資産は、1,696,884千円となり、39,914千円増加しました。これは主に売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加83,782千円、受注高の増加による原材料及び貯蔵品の増加48,086千円、現金及び預金の減少61,513千円などによるものです。固定資産は、845,960千円となり、3,050千円減少しました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による増加46,947千円、固定資産の減価償却による減少53,360千円などによるものです。

負債合計は1,502,980千円となり、74,113千円増加しました。流動負債は1,306,929千円となり、93,787千円増加しました。これは主に受注高の増加による仕入債務の増加142,479千円、1年内償還予定の社債の減少40,000千円などによるものです。固定負債は196,050千円となり、19,673千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少14,199千円などによるものです。

純資産は1,039,864千円となり、37,249千円減少しました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少38,554千円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、59,713千円減少し374,111千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は69,069千円となりました。減価償却費53,360千円の計上、受注高の増加による仕入債務の増加142,479千円などがありました。一方、税金等調整前四半期純損失36,070千円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失94,417千円)の計上、売上高の増加による売上債権の増加83,782千円、利息の支払26,222千円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は47,710千円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出46,947千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は80,083千円となりました。これは主に社債40,000千円の償還、長期借入金の返済29,233千円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日付にて公表致しました業績予想に変更ありません。

なお、平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成22年5月14日付にて公表致しました業績予想の数値を修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,311	441,825
受取手形及び売掛金	608,875	525,093
商品及び製品	166,860	157,560
仕掛品	259,228	282,367
原材料及び貯蔵品	221,104	173,017
立替金	30,700	46,893
その他	34,840	35,639
貸倒引当金	5,036	5,425
流動資産合計	1,696,884	1,656,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	206,999	211,947
機械装置及び運搬具(純額)	214,074	211,383
工具、器具及び備品(純額)	41,969	41,474
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	-	1,823
有形固定資産合計	586,658	590,243
無形固定資産		
借地権	165,897	168,572
その他	12,201	13,803
無形固定資産合計	178,098	182,376
投資その他の資産		
投資有価証券	45,977	47,396
敷金及び保証金	25,743	22,836
その他	35,200	31,711
貸倒引当金	25,716	25,553
投資その他の資産合計	81,203	76,390
固定資産合計	845,960	849,010
資産合計	2,542,844	2,505,980

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	571,757	429,278
短期借入金	569,107	575,322
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	28,796	44,532
賞与引当金	21,282	19,357
未払法人税等	6,698	8,815
その他	109,286	95,835
流動負債合計	1,306,929	1,213,141
固定負債		
長期借入金	112,139	126,339
退職給付引当金	83,842	84,735
その他	68	4,649
固定負債合計	196,050	215,724
負債合計	1,502,980	1,428,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	2,049,092	2,010,537
自己株式	40,262	40,212
株主資本合計	1,025,501	1,064,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634	2,123
為替換算調整勘定	2	131
評価・換算差額等合計	636	1,991
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	1,039,864	1,077,114
負債純資産合計	2,542,844	2,505,980

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,990,669	2,431,632
売上原価	1,502,128	1,830,386
売上総利益	488,541	601,245
販売費及び一般管理費	571,763	606,775
営業損失()	83,222	5,530
営業外収益		
受取利息	99	281
受取配当金	2,279	2,351
助成金収入	5,214	-
その他	4,320	6,800
営業外収益合計	11,913	9,433
営業外費用		
支払利息	9,502	16,911
為替差損	19,950	15,841
その他	1,320	7,303
営業外費用合計	30,774	40,056
経常損失()	102,083	36,153
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,244	80
前期損益修正益	13,463	-
固定資産売却益	8,200	1
特別利益合計	25,908	82
特別損失		
遅延損害金	14,035	-
固定資産除却損	397	0
アスベスト除去費用	3,809	-
特別損失合計	18,242	0
税金等調整前四半期純損失()	94,417	36,070
法人税、住民税及び事業税	3,540	2,484
法人税等合計	3,540	2,484
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	38,554
四半期純損失()	97,957	38,554

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	94,417	36,070
減価償却費	57,285	53,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,618	226
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,362	893
受取利息及び受取配当金	2,378	2,632
遅延損害金	14,035	-
支払利息	9,502	16,911
為替差損益(は益)	4,593	286
売上債権の増減額(は増加)	28,013	83,782
たな卸資産の増減額(は増加)	137,882	34,248
立替金の増減額(は増加)	-	16,192
敷金及び保証金の増減額(は増加)	103,842	2,906
仕入債務の増減額(は減少)	89,748	142,479
賞与引当金の増減額(は減少)	3,421	1,925
その他	30,723	28,459
小計	78,300	98,855
利息及び配当金の受取額	4,153	3,077
利息の支払額	5,465	26,222
遅延損害金の支払額	-	2,289
法人税等の支払額	5,618	4,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,370	69,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,800
定期預金の払戻による収入	-	3,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	27,046	46,947
有形固定資産の売却による収入	8,200	2
投資有価証券の取得による支出	2,563	2,565
貸付金の回収による収入	4,025	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,585	47,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,668	6,214
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	46,803	29,233
社債の償還による支出	80,000	40,000
設備関係割賦債務の返済による支出	4,391	4,586
自己株式の取得による支出	43	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,906	80,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,593	988
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,714	59,713
現金及び現金同等物の期首残高	356,552	433,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,837	374,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,148,421	654,786	187,460	1,990,669		1,990,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,148,421	654,786	187,460	1,990,669		1,990,669
営業利益又は営業損失()	7,698	80,502	4,978	83,222		83,222

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品

(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス

(3) その他事業.....携帯電話機用部品、釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,165,409	825,259	1,990,669		1,990,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,922	359,499	442,421	(442,421)	
計	1,248,332	1,184,759	2,433,090	(442,421)	1,990,669
営業利益又は営業損失()	114,955	31,297	83,658	435	83,222

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	359,431	893,120	1,252,551
連結売上高			1,990,669
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	18.0	44.9	62.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・韓国・タイ

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計バンド事業」、「メガネフレーム事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「時計バンド事業」は、チタニウム及びセラミック製時計バンドの製造販売をしております。「メガネフレーム事業」は、チタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットメガネフレーム、サングラスの製造販売をしております。「その他事業」は、釣具用部品、電子ロック、静電気除去器等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	時計バンド事業	メガネ フレーム事業	その他事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,456,844	806,581	168,206	2,431,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,456,844	806,581	168,206	2,431,632
セグメント利益又は損失()	27,406	55,775	4,629	32,998

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	32,998
減損固定資産の減価償却費の調整	16,565
その他の調整額	10,902
四半期連結損益計算書の営業損失	5,530

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計バンド事業	831,138	+27.4
メガネフレーム事業	198,696	+78.0
その他事業	163,422	+12.9
合計	1,193,257	+31.3

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計バンド事業	1,524,864	+58.7	1,067,010	+33.4
メガネフレーム事業	783,499	+14.3	365,512	+55.2
その他事業	193,637	0.2	79,911	+73.7
合計	2,502,001	+35.9	1,512,433	+39.9

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計バンド事業	1,456,844	+26.9
メガネフレーム事業	806,581	+23.2
その他事業	168,206	10.3
合計	2,431,632	+22.2

- (注) 1 セグメント間取引はありません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
RADO WATCH CO.,LTD.	255,302	12.8	191,402	7.9
カシオ計算機株式会社	146,143	7.3	177,316	7.3
CASIO COMPUTER(HK) LTD.	419,871	21.1	657,277	27.0
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	104,082	5.2	170,089	7.0
CASIO(THAILAND) CO.,LTD.	152,039	7.6	216,762	8.9

- 3 上記の金額には、消費税は含まれておりません。